

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第168期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 福永敦志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 福永敦志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区上杉一丁目17番7号(仙台上杉ビル)) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	120,410	122,009	120,534	122,984	122,058
経常利益	(百万円)	3,834	4,223	4,378	4,385	4,854
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,178	2,667	2,844	2,943	3,193
包括利益	(百万円)	2,718	3,915	2,130	3,606	3,692
純資産額	(百万円)	37,937	37,238	38,469	41,119	43,091
総資産額	(百万円)	76,897	77,768	81,637	81,383	78,373
1株当たり純資産額	(円)	1,100.59	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60
1株当たり当期純利益	(円)	63.19	78.93	94.34	97.64	106.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	47.9	47.1	50.5	55.0
自己資本利益率	(%)	5.9	7.1	7.5	7.4	7.6
株価収益率	(倍)	11.2	11.1	9.4	11.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,428	89	4,379	2,428	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	72	1,203	1,107	73	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	621	4,183	870	982	1,749
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,169	23,559	25,935	22,390	16,889
従業員数	(名)	770	773	788	778	790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	109,595	110,880	110,529	113,462	112,473
経常利益	(百万円)	3,417	3,767	3,986	3,760	4,287
当期純利益	(百万円)	2,103	2,385	2,499	2,532	2,958
資本金	(百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数	(株)	34,907,025	30,310,000	30,310,000	30,310,000	30,310,000
純資産額	(百万円)	35,731	34,394	35,417	37,635	39,321
総資産額	(百万円)	71,548	71,709	75,850	75,157	72,147
1株当たり純資産額	(円)	1,036.96	1,140.92	1,174.91	1,248.47	1,326.43
1株当たり配当額	(円)	19.00	25.00	29.00	32.00	32.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(8.50)	(9.50)	(12.50)	(14.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	61.02	70.60	82.91	84.02	98.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.9	48.0	46.7	50.1	54.5
自己資本利益率	(%)	6.0	6.8	7.2	6.9	7.7
株価収益率	(倍)	11.6	12.4	10.7	12.8	14.9
配当性向	(%)	31.1	35.4	35.0	38.1	32.6
従業員数	(名)	569	566	572	573	581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治40年 5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が明治40年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
明治44年 4月	大阪支店を開設
大正元年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
大正 6年 8月	門司支店を開設
大正14年 1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和12年 6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
昭和26年 4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和32年 6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
昭和38年 2月	小倉支店を北九州支店に改称
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年 5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
昭和49年 4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和54年 4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリングに商号変更)を設立
昭和62年 2月	本社を東京都港区芝大門に移転
昭和63年 4月	北九州支店を九州支店に改称
昭和63年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
昭和63年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立
昭和63年11月	本社を東京都港区新橋に移転
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立
平成 2年 4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
平成 2年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
平成 2年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
平成 2年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
平成 3年 4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成 3年 4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成 4年 4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 4年 7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 6年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成11年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
平成13年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立
平成14年 6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪証券取引所市場上場廃止
平成25年 4月	タイにKANADEN (THAILAND)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
平成29年 4月	連結子会社カナデンサプライ株式会社を吸収合併
平成30年 4月	子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更

3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイスの4部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備、半導体、デバイスの代理店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(FAシステム)

当部門においては、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

(据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

(ビル設備)

当部門においては、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

[主な関係会社]

(据付・サービス)

カナデン冷熱プラント(株)、(株)カナデンテクノエンジニアリング

(インフラ)

当部門においては、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

(情通・デバイス)

当部門においては、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

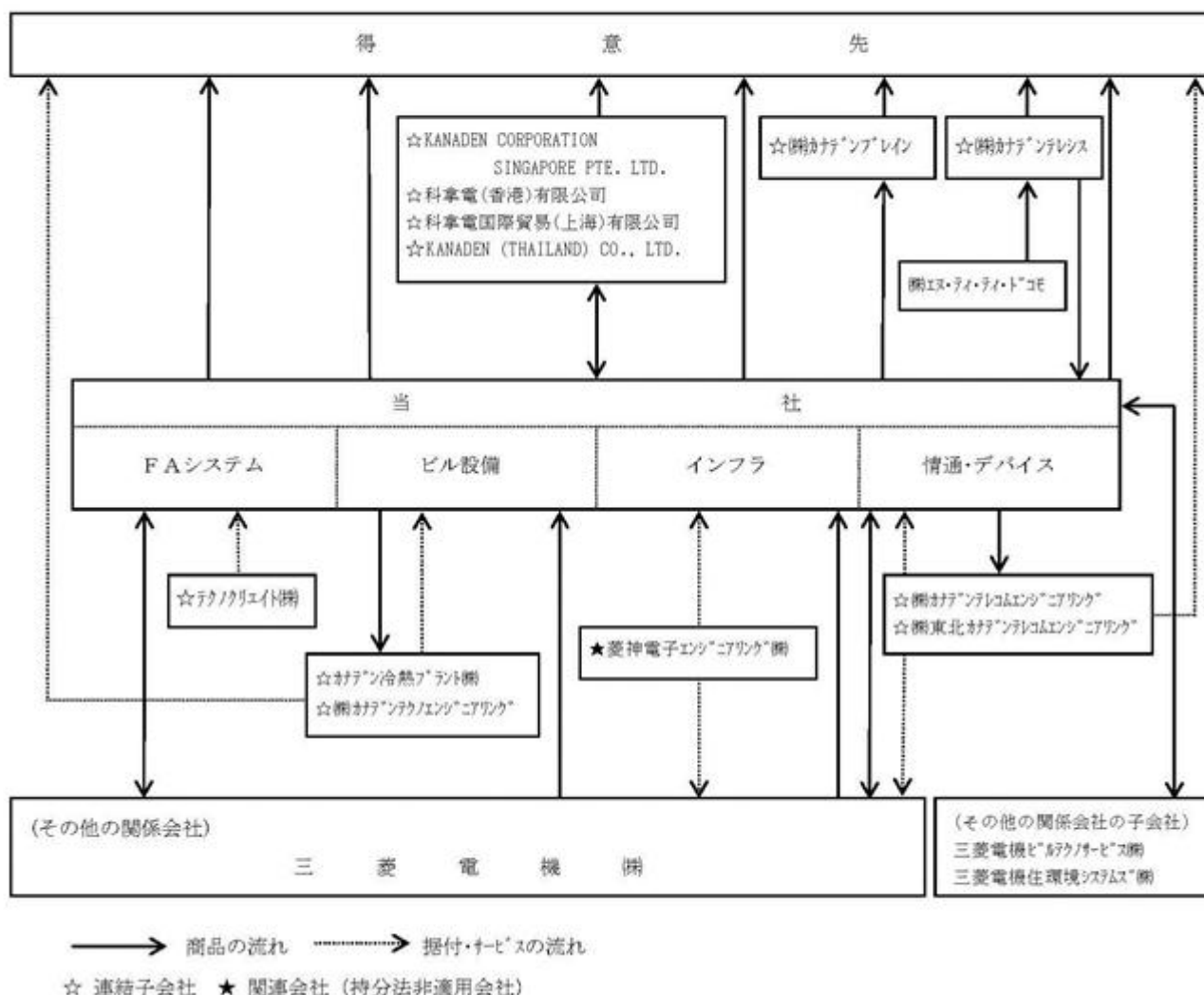
(据付・サービス)

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンテレコムエンジニアリング

[事業系統図]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 1. 上記は、平成30年3月31日現在のものです。

2. 当社グループは、平成30年4月1日付で子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングは同日付で商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東北カナデン テレコムエンジニアリング (注)4	宮城県 仙台市青葉区	10	情通・デバイス	100.0		通信機械器具・電子機械器具の 販売・設計・工事及び保守。 役員の兼任...無
カナデン冷熱プラント㈱ (注)4	東京都港区	30	ビル設備	100.0		空調・低温・電気設備の設計・ 施工及び保守。 役員の兼任...有
テクノクリエイト㈱	大阪府 大阪市中央区	20	FAシステム	100.0		コンピュータソフトウェアの設 計開発。なお、当社所有の建物 を賃借している。 役員の兼任...有
㈱カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の販売及び保 守。 役員の兼任...有
㈱カナデンテレコム エンジニアリング (注)4	東京都港区	30	情通・デバイス	100.0		通信機器・電子応用機器の販 売・工事及び保守。 役員の兼任...無
㈱カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	100.0		コンピュータの販売・ソフトウ エアの開発及びサービス。な お、当社所有の建物を賃借して いる。 役員の兼任...無
㈱カナデンテクノ エンジニアリング (注)4	東京都港区	50	ビル設備	100.0		照明器具の設計・工事及び保 守。 役員の兼任...有
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 2,600	FAシステム 情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス及びFA機 器、産業メカトロニクス機器の 販売。 役員の兼任...無
KANADEN (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク	千THB 10,000	FAシステム	49.0		FA機器の販売及び産業メカト ロニクス機器。 役員の兼任...無
(その他の関係会社) 三菱電機㈱ (注)2・3	東京都 千代田区	175,820	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス		25.5 (0.1)	当社は三菱電機㈱の代理店・特 約店 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4 当社グループは、平成30年4月1日付で子会社のカナデンテレコムエンジニアリング株式会社を存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングは同日付で商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	260
ビル設備事業	81
インフラ事業	83
情通・デバイス事業	269
全社(共通)	97
合計	790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
581	42.2	18.2	8,294

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	224
ビル設備事業	73
インフラ事業	83
情通・デバイス事業	104
全社(共通)	97
合計	581

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション(使命・存在意義)・ビジョン(目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2020年度を最終年度とする中期経営計画『CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)』では、Joint～つなぐ、つながる～をテーマとし、真の技術商社としてステップアップすることで、未来に”つなげる”3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続ける為、お客様との”つながり”を大切に、パートナー企業やグループ内の連携(つながり)を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)』

<基本方針>

グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」

お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を追求する。

成長性に重きを置いた戦略の実行と必要な経営資源を積極的に投入する。

高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

事業領域の拡大

・あらゆるお客様とのつながりをより広く、より深く

システム構築力、工事等の技術力を強化することで最適なソリューションを提供する。

当社の部門間・グループ内・パートナー企業との連携を強化し提案内容の幅を拡大する。

・事業エリアの拡大

国内外ともに成長余地のある地域への進出と、海外事業基盤の強化と人材の拡充。

・今後も成長が見込まれる分野への取組み強化

環境・エネルギー分野、ロボット・自動化分野、IoT・AI対応分野への積極的な取組みと夫々に対応する技術力の強化。

経営基盤の強化

・人材の拡充と育成

積極的な採用と教育の充実、並びに人事制度の改革を実行。

・戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との提携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

・インフラ整備による業務改善

働き方改革に向けた業務改善と、ITシステムの継続的改善。

公明正大な経営と社会貢献

コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性の高い経営を実践します。全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。また、地域社会の発展、社会福祉、及び地球環境保全に取組み、健全な社会づくりに貢献してまいります。

< 経営目標数値 >

目標数値（2020年度）

売上高 1,450億円

経常利益 53億円

ROE 8.0%以上

< セグメント別戦略 >

【FAシステム】

国内外の自動化需要が拡大する中、ロボット、センサー等の商材とシステム受注の拡大、並びにパートナー企業と連携した技術力を強化。

海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携。

【ビル設備】

ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化と工事・保守サービスを含めた一貫したソリューションの展開。冷熱・空調ビジネスの海外展開。

【インフラ】

交通、公共分野のお客様に対する提案領域の拡大と環境・エネルギー及び安心・安全をキーワードとした商材の拡充。

【情通・デバイス】

自動車分野への参画と海外製品、日本製品の商材拡充。非日系のお客様への提案強化。映像システムビジネスにおける監視から画像処理用途への提案拡大。システム提案力、工事力強化に向けたグループ内、パートナー企業との連携強化。

< 配当方針 >

新たな中期経営計画の策定にあわせて、今後の剰余金の配当に関する基本方針を、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%から35%に引き上げ、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めてまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場における設備投資が増加するなど、概ね堅調な状況であります。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]で、環境・エネルギー関連分野への取組み、高付加価値なシステム・ソリューションビジネス展開の強化を図っております。

国内外において、労働力の不足や技術の進化により、生産現場からは自動化やIoTのニーズ・引き合いも多くなっており、センサーなどを組み合わせたシステム販売等の需要が高まっております。環境への配慮もますます重要性を増しており、照明のLED化やエネルギーの効率利用および創出、またEVの開発競争等、環境負荷軽減の為の技術は日進月歩の発展を見せています。

国内においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、社会インフラの整備や建築設備のリニューアルが加速しております。

海外においては、ASEANで生産活動を強化する日系企業が増えつつあるので、同地域の事業を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2017年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・A-3(Challenge & Innovation・Action)』において、基幹ビジネスの強化とニュービジネスの取組みにより強いビジネスモデルの創造を図ってまいりました。その結果、システムソリューションビジネスが大きく伸長し、最終年度の売上高は経営目標数値に届かなかったものの、経常利益は経営目標数値を達成し過去最高益を更新しました。

また、2020年度を最終年度とする中期経営計画『CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)』を新たに策定し、Joint～つなく、つながる～をテーマとして、真の技術商社としてステップアップをすることで、未来に“つなげる”3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続ける為、お客様との“つながり”を大切に、パートナー企業やグループ内の連携（つながり）を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成30年3月期の総仕入高に対する割合は56.4%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社11社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしております。そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与え可能性があります。

人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場における設備投資が増加するなど、概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3カ年中期経営計画『CI・A-3(Challenge&Innovation・Action)』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野や省力化・自動化需要の取り込みに注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開により基幹ビジネスを強化するとともに、ニュービジネスの発展、拡大に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、FAシステム分野では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、ビル設備分野では新たに高付加価値な案件の獲得により空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一服感がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野では産業機械向けパワーデバイスが好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては122,058百万円(前期比0.8%減)、経常利益につきましては4,854百万円(前期比469百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,193百万円(前期比250百万円増)となり、過去最高益を更新しました。

売上高

売上高は、前連結会計年度より925百万円減少し、122,058百万円(前期比0.8%減)となりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	43,903	45,820	4.4%
	経常利益	2,223	2,492	269
ビル設備事業	売上高	19,815	17,476	11.8%
	経常利益	422	467	44
インフラ事業	売上高	31,646	29,962	5.3%
	経常利益	522	590	67
情通・デバイス事業	売上高	27,619	28,798	4.3%
	経常利益	1,132	1,222	90

(FAシステム事業)

FA分野では、配電制御機器は前年度並みとなりましたが、半導体製造装置業界をはじめとする製造業の設備投資の回復により、機械装置メーカー向けビジネスは好調に推移したほか、大手製造業向けシステム・ソリューションビジネスの積極的な展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機は前年度並みでしたが、レーザー加工機は特殊溶接加工の案件があり増加しました。

産業システム分野では、電気設備案件が前年度並みを維持しました。

その結果、当該事業としては4.4%の増収となり、経常利益は269百万円の増益となりました。

(ビル設備事業)

設備機器分野では、昇降機は価格競争の激化や工期の延期等があり減少し、ビルマネジメントシステムも案件不足により苦戦をしました。また、情報・通信事業者向け受変電設備は前年度に大口案件が集中していたこともあり大幅に減少しました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器はデータセンター向けの大口案件があり増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年度並みとなりました。

その結果、当該事業としては売上高は11.8%の減収となりましたが、空調機器の伸長により経常利益は44百万円の増益となりました。

(インフラ事業)

交通分野では、鉄道会社向け車両部品が好調に推移し、LED照明は切替需要の取り込みにより増加しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり減少しました。

社会システム分野では、太陽光発電関連の投資に一服感あり減少しました。また、官公庁向けビジネスは前年度に防災設備等の案件が集中していたこともあり減少しました。

その結果、当該事業としては売上高は5.3%の減収となりましたが、高採算案件の受注により経常利益は67百万円の増益となりました。

(情通・デバイス事業)

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。携帯電話販売事業は販売台数が伸長し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが減少しましたが、産業用パワーデバイスは設備投資回復により増加しました。また、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては4.3%の増収となり、経常利益は90百万円の増益となりました。

売上原価、総経費

売上原価は、前連結会計年度より2,136百万円減少し、105,232百万円（前期比2.0%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.1%減少の86.2%となりました。F Aシステム事業は、38,840百万円（前期比3.7%増）、ビル設備事業は、15,273百万円（前期比14.0%減）、インフラ事業は、27,609百万円（前期比6.5%減）、情通・デバイス事業は、23,508百万円（前期比4.0%増）となりました。

総経費は、人件費を除く販売費及び一般管理費が311百万円増加、人件費が473百万円増加したこと等により、前連結会計年度より741百万円増加し、11,971百万円（前期比6.6%増）となりました。F Aシステム事業は、4,487百万円（前期比6.4%増）、ビル設備事業は、1,735百万円（前期比6.0%増）、インフラ事業は、1,763百万円（前期比11.5%増）、情通・デバイス事業は、4,067百万円（前期比4.9%増）、全社（共通）は、81百万円（前期比2百万円増）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度より469百万円増加し、4,854百万円（前期比10.7%増）となりました。F Aシステム事業は、増収により2,492百万円（前期比12.1%増）となりました。ビル設備事業は、減収になったものの売上原価率の低減により467百万円（前期比10.5%増）となりました。インフラ事業は、減収になったものの売上原価率の低減により590百万円（前期比12.9%増）となりました。情通・デバイス事業は、増収により1,222百万円（前期比8.0%増）となりました。全社（共通）は、81百万円（前期比2百万円減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より17百万円増加し、22百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が22百万円発生したことが主な要因です。特別損失は、前連結会計年度より100百万円増加し、100百万円となりました。これは、事務所移転費用が94百万円発生したことが主な要因です。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より250百万円増加し、3,193百万円（前期比8.5%増）となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の97.64円に対し106.08円となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、78,373百万円（前連結会計年度末比3,010百万円減）となりました。

流動資産は、66,351百万円（前連結会計年度末比3,603百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,557百万円増加、商品及び製品が351百万円増加した一方で、現金及び預金が4,434百万円減少、有価証券が799百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、12,021百万円（前連結会計年度末比593百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,608百万円増加、長期預金が1,000百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、32,555百万円（前連結会計年度末比5,081百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が1,614百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,601百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,726百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。

純資産は、43,091百万円（前連結会計年度末比1,971百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を3,193百万円計上、配当金の支払が979百万円あったことにより利益剰余金が2,213百万円増加、その他有価証券評価差額金が448百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.0%、1株当たり純資産額は1,453円60銭となりました。

キャッシュフローの状況及び資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主要な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,501百万円減少し、当連結会計年度末には16,889百万円（前期比24.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について4,777百万円（前期は4,390百万円）を確保出来ましたが、売上債権の増加が1,556百万円、仕入債務の減少が4,981百万円、法人税等の支払額が1,707百万円であったこと等により、3,307百万円の支出（前期は2,428百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円、長期預金の払戻による収入1,000百万円があった一方、定期預金の預入による支出467百万円、投資有価証券の取得による支出1,012百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円があったこと等により、411百万円の支出（前期は73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出740百万円、配当金の支払977百万円があったこと等により、1,749百万円の支出（前期は982百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	39,177	4.0
ビル設備事業	14,797	19.4
インフラ事業	27,560	6.8
情通・デバイス事業	24,052	6.3
合計	105,588	2.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	45,820	4.4
ビル設備事業	17,476	11.8
インフラ事業	29,962	5.3
情通・デバイス事業	28,798	4.3
合計	122,058	0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	昭和59年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	平成8年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	平成9年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	平成15年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	平成14年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	平成14年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	平成16年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新
			半導体、デバイス	平成27年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン (連結子会社)	ルネサス エレクトロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成27年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	平成16年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	平成17年3月17日から1年	自動更新
	横河電機(株) 横河ソリューションサービス(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	平成28年7月1日から 平成30年6月30日	
	日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	平成4年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	平成27年10月1日から 平成28年3月31日	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	統括業務 施設等	385	0	12	1,674 (1,094)	24	2,096	292
関西支社 (大阪市中央区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	245	0	1	299 (477)	6	552	91
中部支店 (名古屋市中村区)	FAシステム インフラ 情通・デバイス 全社	同上	234	0	1	227 (483)	-	464	50
九州支店 (北九州市小倉北区)	FAシステム ビル設備 情通・デバイス 全社	同上	140	4	3	110 (1,095)	2	262	42
東北支店 (仙台市青葉区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	20	-	10	-	-	31	38

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・デバイス	統括業務 施設等	113	-	7	85 (121)	-	205	71

- (注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	ビル設備	統括業務施設等	35	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数100株
計	30,310,000	30,310,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月27日(注)	4,597,025	30,310,000		5,576		5,359

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	25	226	96	9	11,437	11,820	
所有株式数 (単元)	-	58,188	1,376	100,377	38,148	30	104,624	302,743	35,700
所有株式数 の割合(%)	-	19.22	0.45	33.16	12.60	0.01	34.56	100.00	

(注) 自己株式665,130株は、「個人その他」に6,651単元及び「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	75,050	25.32
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	28,565	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,555	3.90
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	8,685	2.93
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,612	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,518	2.54
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	6,765	2.28
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	6,563	2.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,009	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,590	1.89
計		163,913	55.29

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

3 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 1,515,500株

株券等保有割合 5.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,609,200	296,092	
単元未満株式	普通株式 35,700		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		296,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	665,100	-	665,100	2.19
計	-	665,100	-	665,100	2.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成30年3月23日)	500,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	740,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	156,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)	7	7,840	-	-
保有自己株式数	665,130	-	665,130	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけされた適正な利益還元に努めてまいりました。また、内部留保資金は、将来の企業価値向上に資する事業投資、人材育成、インフラ整備、グローバル化への投資に充当します。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり17円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり15円をお支払しておりますので、年間の配当金は1株当たり32円となります。

今後の剰余金の配当に関する基本方針は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%から35%に引き上げ、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	452	15.0
平成30年5月11日 取締役会決議	503	17.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	736	900	1,074	1,168	1,613
最低(円)	556	681	790	786	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,390	1,551	1,613	1,578	1,500
最低(円)	1,200	1,287	1,367	1,421	1,304	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		本橋 伸幸	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 F A 事業部副事業部長 平成25年6月 執行役員 F A 事業部長 平成27年6月 取締役 F A 事業部長 平成28年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	18
常務取締役	経営企画部担 当並びに管理 統括室担当	島本 和徳	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室副室長 平成20年6月 執行役員経理財務室長 平成21年6月 取締役経理財務室長 平成23年6月 取締役経理財務室長兼総務人事室 長 平成26年4月 取締役経理財務室長 平成27年5月 取締役経理財務室長兼経営戦略室 長兼コンプライアンス室長 平成27年6月 常務取締役経理財務室長兼経営戦 略室長兼コンプライアンス室長 平成28年6月 常務取締役 平成29年6月 常務取締役管理部門担当並びにコ ンプライアンス室長 平成30年4月 常務取締役経営企画部並びに管理 統括室担当(現在)	(注) 3	22
取締役		神 毅	昭和13年3月21日生	昭和39年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和39年4月 小林俊三・今井忠男法律事務所 (現中外合同法律事務所)入所 平成15年6月 日本食品化工(株)社外監査役 平成18年7月 当社顧問弁護士(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在) 平成28年4月 (株)トリケミカル研究所社外取締役 (現在)	(注) 3	1
取締役		永島 義郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成16年6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収 (株)(現エム・ユー・フロンティア 債権回収(株))代表取締役社長 平成21年6月 日本カーバイド工業(株)常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成30年6月 全国保証(株)社外取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	中部支店長	恒川 幸夫	昭和31年10月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年10月 交通事業部副事業部長 平成25年6月 執行役員交通事業部長 平成26年4月 執行役員経営戦略室長 平成26年6月 取締役経営戦略室長 平成27年4月 取締役経営戦略室長兼コンプライ アンス室長 平成27年5月 取締役経営戦略室副室長 平成28年5月 取締役経営戦略室長 平成28年6月 取締役関西支社長 平成30年6月 取締役執行役員中部支店長(現在)	(注) 3	19
取締役	事業推進室長	森 寿 隆	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年7月 経営戦略室事業戦略推進部長 平成26年4月 執行役員中部支店長 平成28年4月 執行役員関西支社副支社長 平成28年6月 取締役経営戦略室長 平成30年4月 取締役事業推進室長 平成30年6月 取締役執行役員事業推進室長(現 在)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	交通事業担当	齋藤真輔	昭和33年5月24日生	昭和56年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	三菱電機㈱入社 同社九州支社長 当社入社 取締役交通事業担当(現在)	(注)3	3	
取締役	関西支社長	井口明夫	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	三菱電機㈱入社 同社中部支社長 当社入社 取締役執行役員関西支社長(現在)	(注)3	-	
監査役 (常勤)		境晴繁	昭和32年6月7日生	昭和55年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 電子事業部副事業部長 経営戦略室副室長 執行役員経営戦略室長 執行役員S I事業部長 執行役員監査部長 監査役(現在)	(注)5	3	
監査役		土井啓	昭和43年3月13日生	平成2年4月 平成24年10月 平成28年4月 平成28年6月	三菱電機㈱入社 同社中部支社機器第一部販路課長 同社営業本部事業企画部代理店 グループマネージャー(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-	
監査役		野見山豊	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱大和銀行入行 ㈱寺岡製作所入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-	
監査役		一法師信武	昭和19年9月16日生	昭和50年3月 昭和51年1月 平成7年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成26年12月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年7月	公認会計士登録 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 日本公認会計士協会理事 日本公認会計士協会常務理事 東北大学会計大学院教授 ㈱タチエス社外監査役 学校法人桐朋学園監事 社会福祉法人八王子いちょうの会 監事(現在) 一般社団法人日本経営協会監事 全国商店街振興組合連合会監事 (現在) 当社監査役(現在) i n Q s ㈱監査役	(注)4	-	
計								77

(注) 1 神毅、永島義郎は、社外取締役であります。
2 土井啓、野見山豊、一法師信武は、社外監査役であります。
3 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、中部支店長 恒川幸夫、事業推進室長 森寿隆、関西支社長 井口明夫、監査部長 則包康彰、交通事業部長 丹野俊行、ビル設備事業部長 塚田和弘、九州支店長 徳田美津雄、管理統括室長 三枝裕典、S I事業部長 三浦康博、F A事業部長 守屋太、半導体・デバイス事業部長 藤弘之、東北支店長 高谷直樹で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

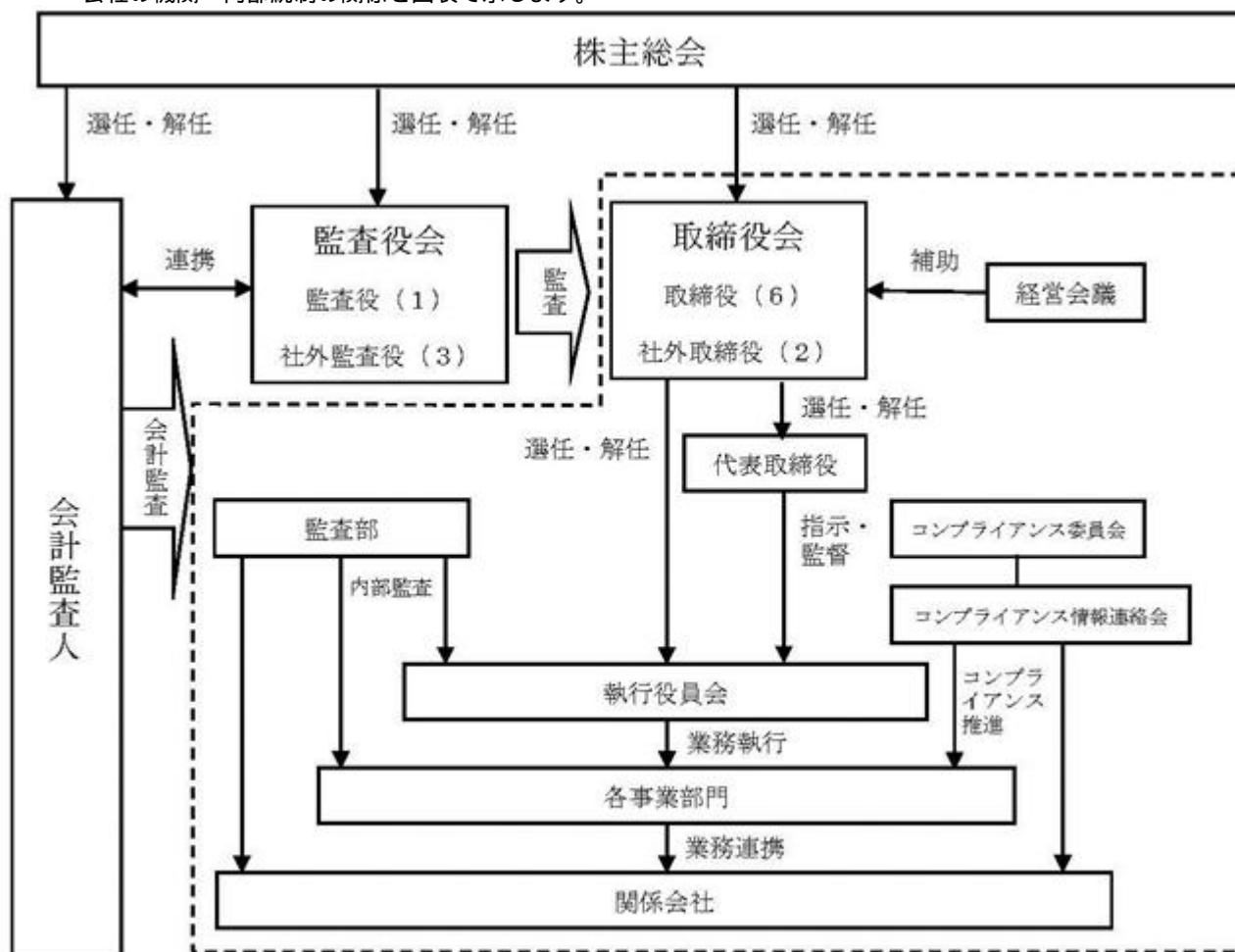
当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信認を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役2名を含む8名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、業務執行取締役で構成される経営会議を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役2名と社外監査役3名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分に有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役に於て決議いたしております。その基本方針に則って、経営の意思決定及び業務実施に関する各種の社内規定を定める等により、職務権限を明確にするとともに適切な牽制機能が働く体制を構築しております。

ニ．関係会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

当社は、関係会社が業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、同規程に基づき事業推進部門が関係会社を所管しております。

また、当社役員または従業員に関係会社の取締役または監査役を兼務させ、当該兼務者をして関係会社の取締役の職務執行状況を報告させております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む6名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員：森谷 和正
 - 指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 雅子
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、その他 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役（2名）のうち1名は、会社経営に關与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の取締役並びに監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。また、当社とは顧問弁護士契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定しております。他の1名は、金融機関での長年の経験に加え、会社経営の経験を有されております。また、上場企業等の監査役等を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

また、社外監査役（3名）のうち1名は会社経営に關与した経験はありませんが、三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、電機業界における豊富な営業経験等を有されていることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておられることから、社外監査役として招聘しております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。他の1名は、会社経営に關与した経験はありませんが、公認会計士や税理士資格を有し、会計分野に関する研究及び教授等を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しておられます。また、上場企業の監査役を経験しておられることから、社外監査役として招聘しております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146	54	92	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	4

(注) 1 上記の報酬等の総額には、平成29年6月29日開催の第167回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額300百万円以内(但し、使用人分給与及び賞与は含まない)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

5 平成30年6月20日開催の第168回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等は、定額報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)、中長期的な業績連動報酬(株式報酬)からなり、定額報酬は役職及び社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬水準を設定しております。業績連動報酬は、役職別の定額に、経常利益に連動した一定の基準に基づいた業績評価を行って算定しております。中長期的な業績連動報酬は中期経営計画の達成状況に応じて株式報酬が得られるものとしております。社外取締役に対する業績連動報酬は支給しておりません。

監査役の定額報酬(基本報酬)は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、業績連動報酬(賞与)は支給しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 4,453百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	988,000	691	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	438	〃
東海旅客鉄道(株)	22,900	415	〃
(株)安川電機	170,000	379	〃
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	569,000	293	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	277	〃
東日本旅客鉄道(株)	22,500	218	〃
横河電機(株)	117,775	206	〃
西日本旅客鉄道(株)	20,000	144	〃
(株)立花エレテック	57,960	80	〃
旭硝子(株)	78,336	70	〃
日本航空電子工業(株)	38,700	55	〃
(株)寺岡製作所	127,200	51	〃
北沢産業(株)	236,461	51	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	31,431	38	〃
菱電商事(株)	46,000	33	〃
(株)指月電機製作所	50,000	32	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	31	〃
近鉄グループホールディングス(株)	74,000	29	〃
(株)岩手銀行	6,000	28	〃
京浜急行電鉄(株)	22,563	27	〃
富士重工業(株)	6,000	24	〃
荏原	6,600	23	〃
大和自動車交通(株)	45,000	22	〃
(株)カネカ	25,924	21	〃
(株)リコー	22,000	20	〃
(株)東邦銀行	27,000	11	〃
(株)朝日工業社	3,400	10	〃
高砂熱学工業(株)	6,600	10	〃
住友重機械工業(株)	11,000	8	〃

当事業年度
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	170,000	820	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	988,000	688	"
東海旅客鉄道(株)	22,900	460	"
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	569,000	334	"
三菱倉庫(株)	143,000	323	"
横河電機(株)	118,581	260	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	259	"
東日本旅客鉄道(株)	22,500	221	"
西日本旅客鉄道(株)	20,000	148	"
(株)立花エレテック	57,960	122	"
(株)寺岡製作所	127,200	85	"
北沢産業(株)	243,284	74	"
旭硝子(株)	16,222	71	"
日本航空電子工業(株)	38,700	58	"
菱電商事(株)	23,000	40	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	32,513	38	"
(株)指月電機製作所	50,000	36	"
近鉄グループホールディングス(株)	7,400	30	"
(株)カネカ	26,068	27	"
荏原	6,600	25	"
(株)岩手銀行	6,000	25	"
(株)リコー	22,000	23	"
京浜急行電鉄(株)	11,860	21	"
(株)S U B A R U	6,000	20	"
高砂熱学工業(株)	6,600	12	"
(株)朝日工業社	3,400	11	"
中野冷機(株)	2,400	11	"
(株)東邦銀行	27,000	10	"
住友重機械工業(株)	2,200	8	"
新コスモス電機(株)	6,000	8	"

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	0	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、役員・幹部社員向け社内研修についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	6,056
受取手形及び売掛金	34,949	34,939
電子記録債権	4,280	5,838
有価証券	12,199	11,399
商品及び製品	3,854	4,205
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	550	679
未収入金	1,878	1,763
その他	1,760	1,476
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	69,955	66,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,976	3,849
減価償却累計額	2,762	2,698
建物及び構築物(純額)	1,213	1,150
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	92	93
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	723	644
減価償却累計額	633	523
工具、器具及び備品(純額)	89	121
土地	2,664	2,664
リース資産	156	166
減価償却累計額	98	117
リース資産(純額)	57	48
有形固定資産合計	4,031	3,991
無形固定資産	192	188
投資その他の資産		
投資有価証券	5,851	7,460
繰延税金資産	62	66
その他	1,304	321
貸倒引当金	14	6
投資その他の資産合計	7,203	7,841
固定資産合計	11,428	12,021
資産合計	81,383	78,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	3 23,025
電子記録債務	492	3 2,106
未払法人税等	1,147	1,138
賞与引当金	1,227	1,580
役員賞与引当金	107	114
その他	5,032	4,589
流動負債合計	37,636	32,555
固定負債		
リース債務	43	32
繰延税金負債	241	503
再評価に係る繰延税金負債	2 673	2 673
退職給付に係る負債	1,606	1,451
資産除去債務	32	40
その他	30	25
固定負債合計	2,627	2,726
負債合計	40,263	35,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	29,158
自己株式	129	869
株主資本合計	37,745	39,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,037
土地再評価差額金	2 1,521	2 1,521
為替換算調整勘定	100	71
退職給付に係る調整累計額	163	242
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,873
非支配株主持分	-	-
純資産合計	41,119	43,091
負債純資産合計	81,383	78,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	122,984	122,058
売上原価	107,368	105,232
売上総利益	15,616	16,826
販売費及び一般管理費	11,285	12,071
営業利益	4,330	4,755
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	102	109
仕入割引	27	31
その他	33	53
営業外収益合計	185	213
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	58	61
為替差損	35	29
その他	25	13
営業外費用合計	130	113
経常利益	4,385	4,854
特別利益		
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産除却損	20	21
事務所移転費用	-	94
その他	-	4
特別損失合計	0	100
税金等調整前当期純利益	4,390	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,685
法人税等調整額	30	101
法人税等合計	1,451	1,583
当期純利益	2,938	3,193
非支配株主に帰属する当期純損失()	4	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,943	3,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,938	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	448
為替換算調整勘定	83	29
退職給付に係る調整額	132	78
その他の包括利益合計	667	498
包括利益	3,606	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,610	3,692
非支配株主に係る包括利益	4	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	24,935	128	35,742
当期変動額					
剰余金の配当			934		934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	2,008	0	2,002
当期末残高	5,576	5,353	26,944	129	37,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469
当期変動額							
剰余金の配当							934
親会社株主に帰属する当期純利益							2,943
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	-	83	132	667	19	647
当期変動額合計	619	-	83	132	667	19	2,649
当期末残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,353	26,944	129	37,745
当期変動額					
剰余金の配当			979		979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				740	740
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,213	740	1,473
当期末残高	5,576	5,353	29,158	869	39,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119
当期変動額							
剰余金の配当							979
親会社株主に帰属する当期純利益							3,193
自己株式の取得							740
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	-	29	78	498	-	498
当期変動額合計	448	-	29	78	498	-	1,971
当期末残高	2,037	1,521	71	242	3,873	-	43,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,390	4,777
減価償却費	191	194
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	1
賞与引当金の増減額（は減少）	36	351
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12	40
受取利息及び受取配当金	123	128
支払利息	9	9
売上債権の増減額（は増加）	1,167	1,556
たな卸資産の増減額（は増加）	857	356
前渡金の増減額（は増加）	944	272
仕入債務の増減額（は減少）	3,534	4,981
前受金の増減額（は減少）	1,226	1,070
未払消費税等の増減額（は減少）	106	199
その他	216	605
小計	1,149	1,716
利息及び配当金の受取額	124	126
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	1,393	1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	467
定期預金の払戻による収入	60	200
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	34	110
無形固定資産の取得による支出	53	51
投資有価証券の取得による支出	8	1,012
投資有価証券の売却による収入	5	69
その他	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	740
配当金の支払額	932	977
その他	50	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,545	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	25,935	22,390
現金及び現金同等物の期末残高	22,390	16,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたカナデンサプライ(株)については、平成29年4月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(菱神電子エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、科拿電国際貿易(上海)有限公司及びKANADEN (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 15～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	144百万円
電子記録債権	- 百万円	91百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	82百万円
電子記録債務	- 百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料諸手当	3,652百万円	3,750百万円
従業員賞与	916百万円	925百万円
賞与引当金繰入額	1,227百万円	1,580百万円
役員賞与引当金繰入額	107百万円	114百万円
退職給付費用	293百万円	245百万円
減価償却費	191百万円	194百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	892百万円	669百万円
組替調整額	-百万円	22百万円
税効果調整前	892百万円	646百万円
税効果額	272百万円	198百万円
その他有価証券評価差額金	619百万円	448百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83百万円	29百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	180百万円	139百万円
組替調整額	9百万円	25百万円
税効果調整前	190百万円	113百万円
税効果額	58百万円	34百万円
退職給付に係る調整額	132百万円	78百万円
その他の包括利益合計	667百万円	498百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,310	-	-	30,310
合計	30,310	-	-	30,310
自己株式				
普通株式(注)	164	0	0	165
合計	164	0	0	165

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	14.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会(注)	普通株式	527	利益剰余金	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,310	-	-	30,310
合計	30,310	-	-	30,310
自己株式				
普通株式（注）	165	500	0	665
合計	165	500	0	665

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、自己株式の立会外買付による増加500千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会（注）	普通株式	527	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	452	15.0	平成29年9月30日	平成29年11月29日

（注）1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	503	利益剰余金	17.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	10,490百万円	6,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300百万円	567百万円
有価証券勘定	12,199百万円	11,399百万円
現金及び現金同等物	22,390百万円	16,889百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体(日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるBBB格以上)及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価額の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について経営会議に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(得意先企業)の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,490	10,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,949	34,949	-
(3) 電子記録債権	4,280	4,280	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,933	17,936	2
(5) 未収入金	1,878	1,878	-
資産計	69,533	69,536	2
(6) 支払手形及び買掛金	29,627	29,627	-
(7) 電子記録債務	492	492	-
(8) 未払法人税等	1,147	1,147	-
負債計	31,268	31,268	-
(9) デリバティブ取引(*1)	(3)	(3)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,056	6,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,939	34,939	-
(3) 電子記録債権	5,838	5,838	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	18,742	18,744	1
(5) 未収入金	1,763	1,763	-
資産計	67,341	67,343	1
(6) 支払手形及び買掛金	23,025	23,025	-
(7) 電子記録債務	2,106	2,106	-
(8) 未払法人税等	1,138	1,138	-
負債計	26,271	26,271	-
(9) デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	117	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,949	-	-	-
電子記録債権	4,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	-	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	10,000	-	-	-
(3) その他	2,200	-	-	-
未収入金	1,878	-	-	-
合計	63,800	500	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,939	-	-	-
電子記録債権	5,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500	-	1,000	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	8,400	-	-	-
(3) その他	3,000	-	-	-
未収入金	1,763	-	-	-
合計	60,498	-	1,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	503	3
	(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,500	0
	小計	2,000	2,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	9,999	9,999	0
	(3) その他	700	700	-
	小計	10,699	10,699	0
合計		12,699	12,702	2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,000	1,003	3
	(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,700	0
	小計	2,700	2,703	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	499	0
	(2) コマーシャル・ペーパー	8,399	8,398	1
	(3) その他	1,300	1,300	-
	小計	10,199	10,198	1
合計		12,899	12,901	1

2 . その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,138	2,861	2,277
	小計	5,138	2,861	2,277
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	95	102	7
	小計	95	102	7
合計		5,234	2,964	2,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,669	2,742	2,927
	小計	5,669	2,742	2,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	172	183	10
	小計	172	183	10
合計		5,842	2,926	2,916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	28	-	3	3
合計		28	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,291百万円	6,344百万円
勤務費用	308百万円	299百万円
利息費用	42百万円	43百万円
数理計算上の差異の発生額	64百万円	6百万円
退職給付の支払額	233百万円	338百万円
退職給付債務の期末残高	6,344百万円	6,355百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,506百万円	4,738百万円
期待運用収益	67百万円	71百万円
数理計算上の差異の発生額	116百万円	145百万円
事業主からの拠出額	260百万円	258百万円
退職給付の支払額	213百万円	309百万円
年金資産の期末残高	4,738百万円	4,903百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,148百万円	6,151百万円
年金資産	4,738百万円	4,903百万円
	1,410百万円	1,247百万円
非積立型制度の退職給付債務	196百万円	203百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,606百万円	1,451百万円
退職給付に係る負債	1,606百万円	1,451百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,606百万円	1,451百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	308百万円	299百万円
利息費用	42百万円	43百万円
期待運用収益	67百万円	71百万円
数理計算上の差異	16百万円	52百万円
過去勤務費用	26百万円	26百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	293百万円	245百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	163百万円	87百万円
合計	190百万円	113百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	90百万円	64百万円
未認識数理計算上の差異	326百万円	413百万円
合 計	235百万円	349百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	22%	23%
株式	29%	31%
一般勘定	47%	45%
その他	2%	1%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	378百万円	481百万円
未払事業税	71百万円	67百万円
退職給付に係る負債	564百万円	447百万円
貸倒引当金	8百万円	5百万円
ゴルフ会員権	25百万円	24百万円
減損損失	12百万円	12百万円
その他	286百万円	284百万円
繰延税金資産小計	1,346百万円	1,323百万円
評価性引当額	194百万円	176百万円
繰延税金資産合計	1,151百万円	1,146百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	24百万円	21百万円
資産除去債務	1百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	680百万円	878百万円
その他	72百万円	0百万円
繰延税金負債合計	779百万円	904百万円
繰延税金資産の純額	372百万円	241百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	550百万円	679百万円
固定資産 - 繰延税金資産	62百万円	66百万円
固定負債 - 繰延税金負債	241百万円	503百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%	1.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%	0.16%
住民税均等割	0.60%	0.55%
その他	0.04%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.07%	33.15%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,903	19,815	31,646	27,619	122,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	110	27	106	397
計	44,056	19,926	31,673	27,725	123,381
セグメント利益	2,223	422	522	1,132	4,301
セグメント資産	18,908	7,358	9,774	11,847	47,888
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	33	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	1	-	30	33

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	45,820	17,476	29,962	28,798	122,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	48	9	125	326
計	45,964	17,525	29,972	28,923	122,385
セグメント利益	2,492	467	590	1,222	4,773
セグメント資産	19,144	7,395	9,574	13,315	49,430
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	40	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	-	59	69

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,381	122,385
セグメント間取引消去	397	326
連結財務諸表の売上高	122,984	122,058

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,301	4,773
全社費用(注)	84	81
連結財務諸表の経常利益	4,385	4,854

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,888	49,430
全社資産(注)	33,494	28,943
連結財務諸表の資産合計	81,383	78,373

(注)全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37	44	154	149	191	194
受取利息			21	18	21	18
支払利息			9	9	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	69	74	138	107	208

(注)減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	32,901	33,847	7,362	42,339	6,532	122,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
113,044	9,940	-	122,984

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は9,940百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は8.08%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	35,274	31,029	8,482	40,934	6,336	122,058

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
112,441	9,609	8	122,058

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は9,617百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.88%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 24.9 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,542	売掛金 電子記録 債権 前受金	1,030 99 46
							商品の仕入	58,022	買掛金 前渡金 未収入金	8,293 1,480 820
							上記取引に 係る仕入割 引	26		

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.3 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,158	売掛金 電子記録 債権 前受金	302 115 35
							商品の仕入	55,954	買掛金 前渡金 未収入金	8,806 1,205 970
							上記取引に 係る仕入割 引	30		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	63	売掛金	16
							商品の仕入	5,000	支払手形 買掛金 未収入金	59 1,611 171
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニア リング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	99	売掛金	16
							商品の仕入	1,838	支払手形 電子記録 債務 買掛金 未収入金	62 65 625 8

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	44	売掛金	2
							商品の仕入	4,921	支払手形 買掛金 未収入金	22 1,500 174
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエンジ ニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジ アリング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	73	売掛金	21
							商品の仕入	1,784	電子記録 債務 買掛金 未収入金	298 723 3

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

その他の関係会社である三菱電機(株)が25.3%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	43	売掛金	24
							商品の仕入	116	買掛金	52

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	77	売掛金 電子記録 債権	8 7
							商品の仕入	79	買掛金	25

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364.06円	1,453.60円
1株当たり当期純利益金額	97.64円	106.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,943	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,943	3,193
期中平均株式数(千株)	30,145	30,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	38	30	1.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	32	1.5	平成31年4月 ~平成35年2月
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	672	686	0.9	-
合計	754	749	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	9	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,022	52,415	81,393	122,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	554	1,936	2,918	4,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	352	1,305	1,960	3,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.69	43.32	65.04	106.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.69	31.63	21.72	41.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,987	2,780
受取手形	3,513	2,930
電子記録債権	4,232	2,582
売掛金	1,29,618	1,28,923
有価証券	12,199	11,399
商品及び製品	3,383	3,624
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	1,534	1,270
前払費用	108	94
繰延税金資産	474	601
未収入金	1,1,320	1,1,312
その他	16	18
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	63,380	59,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,743	3,607
減価償却累計額	2,652	2,574
建物(純額)	1,091	1,033
機械及び装置	98	98
減価償却累計額	92	93
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	600	515
減価償却累計額	526	418
工具、器具及び備品(純額)	74	97
土地	2,579	2,579
リース資産	126	124
減価償却累計額	78	90
リース資産(純額)	48	34
有形固定資産合計	3,800	3,750
無形固定資産		
ソフトウェア	120	103
その他	29	29
無形固定資産合計	149	132
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436	5,953
関係会社株式	2,244	2,331
関係会社長期貸付金	90	118
長期前払費用	9	6
その他	1,135	161
貸倒引当金	90	75
投資その他の資産合計	7,826	8,495
固定資産合計	11,776	12,378
資産合計	75,157	72,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,945	2,568
電子記録債務	492	2,106
買掛金	1,26,069	1,20,983
リース債務	22	15
未払金	533	892
未払法人税等	960	1,032
前受金	2,953	1,879
預り金	65	90
賞与引当金	1,048	1,352
役員賞与引当金	80	92
受入保証金	663	678
その他	164	430
流動負債合計	35,001	30,122
固定負債		
リース債務	30	22
繰延税金負債	144	375
再評価に係る繰延税金負債	673	673
退職給付引当金	1,645	1,597
資産除去債務	17	25
長期末払金	9	9
固定負債合計	2,520	2,702
負債合計	37,522	32,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	6,389	8,367
利益剰余金合計	23,717	25,696
自己株式	129	869
株主資本合計	34,524	35,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,037
土地再評価差額金	1,521	1,521
評価・換算差額等合計	3,110	3,559
純資産合計	37,635	39,321
負債純資産合計	75,157	72,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	113,270	112,265
手数料収入	192	208
売上高合計	113,462	112,473
売上原価		
商品期首たな卸高	2,469	3,383
当期商品仕入高	2 102,021	2 99,228
合計	104,490	102,612
商品期末たな卸高	3,383	3,624
商品売上原価	101,106	98,987
売上総利益	12,355	13,485
販売費及び一般管理費	1 8,723	1 9,382
営業利益	3,631	4,102
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	2 129	2 180
仕入割引	2 27	2 31
不動産賃貸料	2 41	2 48
その他	2 22	2 22
営業外収益合計	239	298
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	58	61
為替差損	20	33
その他	22	9
営業外費用合計	111	113
経常利益	3,760	4,287
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	124
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	146
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
事務所移転費用	-	94
その他	-	4
特別損失合計	0	99
税引前当期純利益	3,765	4,335
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,470
法人税等調整額	54	93
法人税等合計	1,232	1,377
当期純利益	2,532	2,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	128	32,926
当期変動額										
剰余金の配当							934	934		934
当期純利益							2,532	2,532		2,532
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,598	1,598	0	1,597
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	129	34,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	969	1,521	2,491	35,417
当期変動額				
剰余金の配当				934
当期純利益				2,532
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	-	619	619
当期変動額合計	619	-	619	2,217
当期末残高	1,589	1,521	3,110	37,635

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	129	34,524
当期変動額										
剰余金の配当							979	979		979
当期純利益							2,958	2,958		2,958
自己株式の取得									740	740
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,978	1,978	740	1,238
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	8,367	25,696	869	35,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,589	1,521	3,110	37,635
当期変動額				
剰余金の配当				979
当期純利益				2,958
自己株式の取得				740
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	-	448	448
当期変動額合計	448	-	448	1,686
当期末残高	2,037	1,521	3,559	39,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,599百万円	887百万円
未収入金	872百万円	1,017百万円
流動負債		
買掛金	8,793百万円	8,994百万円

2 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	144百万円
電子記録債権	- 百万円	91百万円
支払手形	- 百万円	82百万円
電子記録債務	- 百万円	97百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.0%、当事業年度83.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.0%、当事業年度16.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
旅費交通費	343百万円	376百万円
従業員給料諸手当	2,746百万円	2,838百万円
従業員賞与	752百万円	764百万円
賞与引当金繰入額	1,048百万円	1,352百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	92百万円
退職給付引当金繰入額	252百万円	210百万円
法定福利費	692百万円	742百万円
減価償却費	159百万円	153百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
仕入高	59,331百万円	56,865百万円
受取配当金	55百万円	103百万円
仕入割引	26百万円	30百万円
その他営業外収益	43百万円	41百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式824百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式829百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	323百万円	414百万円
未払事業税	57百万円	60百万円
退職給付引当金	504百万円	489百万円
貸倒引当金	8百万円	5百万円
ゴルフ会員権	25百万円	24百万円
減損損失	12百万円	12百万円
その他	192百万円	224百万円
繰延税金資産小計	1,124百万円	1,231百万円
評価性引当額	112百万円	123百万円
繰延税金資産合計	1,012百万円	1,108百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	1百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	680百万円	878百万円
繰延税金負債合計	681百万円	881百万円
繰延税金資産の純額	330百万円	226百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%	1.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	0.69%
住民税均等割	0.62%	0.53%
抱合せ株式消滅差益	-%	0.88%
その他	0.14%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.73%	31.76%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,743	45	180	3,607	2,574	60	1,033
機械及び装置	98	-	-	98	93	0	5
工具、器具及び備品	600	56	141	515	418	32	97
土地	2,579 (2,195)	-	-	2,579 (2,195)	-	-	2,579
リース資産	126	8	10	124	90	3	34
有形固定資産計	7,149 (2,195)	109	332	6,927 (2,195)	3,176	98	3,750
無形固定資産							
ソフトウェア	1,195	33	1	1,227	1,123	50	103
その他	39	0	-	39	10	0	29
無形固定資産計	1,234	33	1	1,266	1,134	51	132
長期前払費用	39	0	6	34	28	4	6

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	102	87	0	102	86
賞与引当金	1,048	1,352	1,048	-	1,352
役員賞与引当金	80	93	82	-	92

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	電子公告			
株主に対する特典	(株主優待制度の概要)			
	(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。			
	(2) 株主優待の内容 以下の区分により、クオカードまたはお米券を年1回贈呈いたします。			
	保有株式数	継続保有期間		
		5年未満	10年未満	10年以上
	100株以上 1,000株未満	クオカード1,000円分 または お米券2枚	クオカード1,500円分 または お米券3枚	クオカード2,000円分 または お米券4枚
	1,000株以上	クオカード1,500円分 または お米券3枚	クオカード3,000円分 または お米券6枚	クオカード5,000円分 または お米券10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第167期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第168期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出
（第168期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出
（第168期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナデンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。